

第32期

決算報告書

令和3年1月1日から
令和3年12月31日まで

長野県上田市常磐城5-3-29

株ガリレオ

貸借対照表

(令和 3年12月31日現在)

(単位：円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	249,705,582	流動負債	86,268,453
現金及び預金	100,982,042	1年以内返済長期借入金	32,038,000
売掛金	15,858,097	未払金	25,438,404
商品	449,191	未払消費税等	3,944,800
仕掛品	6,102,690	未払法人税等	593,131
原材料	2,470,694	預り金	7,649,901
貯蔵品	102,757	未払費用	8,736,494
前渡金	46,174,132	前受金	4,679,723
短期貸付金	4,245,745	賞与引当金	3,188,000
未収入金	262,526	固定負債	242,772,207
仮払税金	1,025	長期借入金	232,355,000
仮払金	69,395,029	信託債務	9,267,207
前払費用	2,301,124	リース債務	1,150,000
立替金	1,471,314	負債合計	329,040,660
貸倒引当金	△110,784	(純資産の部)	
固定資産	134,091,959	株主資本	54,756,881
有形固定資産	76,979,551	資本金	30,543,479
建物	341,351	資本剰余金	16,822,009
機械・装置	31,538,805	資本準備金	16,822,009
車両・運搬具	2	利益剰余金	9,671,393
工具器具備品	1,732,388	利益準備金	20,000
リース資産	1,064,817	その他利益剰余金	9,651,393
信託資産	9,267,207	任意積立金	
土地	3,000,000	別途積立金	15,500,000
建設仮勘定	30,034,981	繰越利益剰余金	△5,848,607
無形固定資産	33,131,545	自己株式(△)	2,280,000
電話加入権	224,952		
ソフトウェア	21,257,400		
ソフトウェア仮勘定	11,649,193		
投資その他の資産	23,980,863		
投資有価証券	278,350		
関係会社株式	4,000		
出資金	150,000		
差入保証金	3,235,016		
長期前払費用	3,461,934		
繰延税金資産	16,851,563		
資産合計	383,797,541	純資産合計	54,756,881
		負債及び純資産合計	383,797,541

(株)ガリレオ

損益計算書

(令和 3年 1月 1日から令和 3年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		339,009,343
営業費用		
期首商品棚卸高	450,428	
期末商品棚卸高	△449,191	
当期製品製造原価	254,708,759	
販売費及び一般管理費	57,159,479	311,869,475
営業利益		27,139,868
営業外収益		
受取利息	141,743	
受取配当金	4,000	
雑収入	2,234,766	2,380,509
営業外費用		
支払利息		1,444,384
経常利益		28,075,993
特別利益		
前期損益修正益	52,518	
国庫等補助金	23,200,750	
貸倒引当金戻入益	75,039	23,328,307
特別損失		
ソフトウェア圧縮損	20,000,000	
その他	36,000	20,036,000
税引前当期純利益		31,368,300
法人税住民税及び事業税	362,500	
法人税等調整額	13,049,172	13,411,672
当期純利益		17,956,628

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料 ……最終仕入原価法
- 商品 ……最終仕入原価法
- 仕掛品 ……個別法による原価基準
- 貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）、関係会社株式、出資金……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）……法人税法の規定に基づく定率法。但し、信託資産については定額法により償却し、同額を信託債務から控除している（非費用処理）。
- 無形固定資産……ソフトウェア
見込み有効期間を5年とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税はございません。